



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月8日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL https://www.apptec.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 四半期報告書提出予定日 2020年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の業績 (2020年1月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,456	△5.4	325	△21.9	327	△21.7	221	△23.3
2019年12月期第1四半期	1,540	58.1	416	187.3	418	185.9	288	186.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	77.55	—
2019年12月期第1四半期	101.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	3,672	2,676	72.9
2019年12月期	3,366	2,514	74.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 2,676百万円 2019年12月期 2,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2020年12月期の配当予想額は現時点では未定です。

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	6.6	550	△15.3	555	△15.6	385	△18.3	134.84
	~5,000	~15.8	~700	~7.7	~705	~7.2	~490	~4.0	~171.62

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2020年12月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。
 3. 今後の新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は、現時点で見通すことが困難なため、上記の業績見直しにはその影響を織り込んでおりません。当社事業への影響について慎重に見極め、今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期1Q	2,858,400株	2019年12月期	2,858,400株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	3,263株	2019年12月期	3,263株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期1Q	2,855,137株	2019年12月期1Q	2,855,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速、英国のEU離脱等により世界経済が減速する中、国内では消費税増税による個人消費の減退や設備投資の伸び悩み等が相まって力強さを欠きました。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大により世界各国で経済活動に混乱が生じており、国内でも企業活動の自粛や緊急事態宣言の発令により、今後、長期的な景気の落ち込みが懸念されます。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業活動やアフターサービス業務等の顧客接点を効率化するソリューションの導入が堅調に推移し、建設業の分野では、ゼネコンや大規模な設計事務所から、BIM[※1]を中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。また、公共事業の分野では、防災・減災対策やインフラ老朽化対策への予算配分の増加により、受注はそれぞれ堅調に推移しました。

当第1四半期累計期間のソリューションサービス事業は、建設業をはじめ建材や設備メーカーからBIM関連の引き合いが増加しましたが、受託案件の大型化に伴う工期の長期化の影響を受け減収減益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、防災・減災に係る解析業務やシミュレーション業務、公園長寿命化計画策定業務をはじめとする社会マネジメント関連業務等の売上高が伸長しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大型環境アセスメント業務の工期延長や立地法コンサルタント業務の計画先送り等が発生し減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,456,867千円（前年同期比5.4%減）、営業利益は325,452千円（前年同期比21.9%減）、経常利益は327,376千円（前年同期比21.7%減）、四半期純利益は221,417千円（前年同期比23.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業及び建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータ及びW e bレイアウトプランナー）につきましては、既存の住宅、住宅設備メーカーに加え他業種へ展開も進み、受注は大幅に伸長しております。

また、CAD[※2]やPLM[※3]等の設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは底堅く推移しております。

建設業向け事業につきましては、建設業界の好調な業績を背景とした情報技術への投資機運の高まりもあり、また、BIM関連を中心に住宅設備等のメーカーからの引き合いも増加し、売上高は好調を維持しております。なお、GIS[※4]やインフラ企業向け業務も受注は堅調に推移しております。

今後は、前事業年度から販売を開始したB o o T . o n e [※5]をはじめとしたt o B I M [※6]ブランドの育成やサービスの拡充、AI・IoT技術を自社ソリューションサービスへ活用することによりさらなる事業拡大を目指してまいります。

業績面では、前事業年度は販売案件が好調であったことに加え、受託案件の大型化に伴う工期の長期化の影響を受け減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は864,840千円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は248,137千円（前年同期比21.9%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、政府の国土強靱化計画のさなか毎年のように発生する自然災害の備えに対する社会要請が年々増しており、特に中小河川を対象とした浸水想定業務、ため池等農水関連施設を対象にした耐震診断業務等の売上高が堅調に推移しました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、バイオマス発電等エネルギー系施設の環境影響評価業務の売上高が増加しましたが、一方で立地法コンサルタント業務、湖沼・ダム等陸水環境解析の売上高が減少しました。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、下水道施設等の公共インフラのストックマネジメント業務や公園施設のアセットマネジメント業務、道路・鉄道等の交通インフラに関するシステム開発業務の売上高が伸長しました。

今後は、高度化・複雑化した解析関連業務に対応すべく情報処理技術、解析技術に磨きをかけるとともに、社会マネジメント関連業務では、より多様化した社会要求に応える技術の確立に努めます。また、各種研究コンソーシアムの実業務への展開やリアルタイム防災支援業務、BIM・CIM[※7]運用支援及びファシリティマネジメント支援業務の拡大を目指してまいります。

業績面では、主力の防災・減災解析関連業務の売上高は底堅かったものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大型環境アセスメント業務の工期延長や立地法コンサルタント業務の計画先送り等が発生し減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は592,026千円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は196,379千円（前年同期比6.4%減）となりました。

※1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報等の属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※3：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※4：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※5：BooT. one（ブート・ワン）

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「BIM規格」のノウハウを応用技術株式会社が引き継ぎ進化させ「toBIM」ブランドで提供するAutodesk Revitのアドインパッケージ。「BIM規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「BooT. one」はこれらをパッケージ化した商品。Revitユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※6：toBIM（トゥー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にBIMを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるBPOサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのBIMトータルサービス全般を指す。

※7：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産は、3,672,689千円となり前事業年度末と比較し306,332千円増加しました。これは主に、たな卸資産105,752千円、預け金400,000千円がそれぞれ減少したものの、現金及び預金174,323千円、受取手形及び売掛金593,817千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債は、996,291千円となり前事業年度末と比較し144,926千円増加しました。これは主に、社会保険料を納付したこと等により、その他流動負債68,558千円が減少したものの、買掛金125,869千円、賞与引当金97,583千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を221,417千円計上したこと及び配当金57,102千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から161,405千円増加し、2,676,398千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2020年2月5日に公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は、現時点で見通すことが困難なため、上記の業績見通しにはその影響を織り込んでおりません。当社事業への影響について慎重に見極め、今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,873	488,196
受取手形及び売掛金	344,068	937,886
商品	6,125	11,503
仕掛品	684,284	573,502
貯蔵品	2,764	2,414
預け金	1,600,000	1,200,000
前払費用	39,308	64,899
その他	17,515	21,352
流動資産合計	3,007,940	3,299,755
固定資産		
有形固定資産	110,528	108,840
無形固定資産	50,298	47,628
投資その他の資産		
繰延税金資産	67,621	88,636
差入保証金	102,909	105,067
その他	27,059	22,761
投資その他の資産合計	197,590	216,466
固定資産合計	358,417	372,934
資産合計	3,366,357	3,672,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,830	322,699
未払法人税等	143,747	135,237
前受金	162,479	161,512
賞与引当金	29,210	126,794
受注損失引当金	4,989	7,148
その他	265,012	196,454
流動負債合計	802,268	949,846
固定負債		
長期末払金	2,732	—
資産除去債務	46,362	46,444
固定負債合計	49,095	46,444
負債合計	851,364	996,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	1,521,600	1,685,914
自己株式	△3,298	△3,298
株主資本合計	2,510,057	2,674,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,935	2,026
評価・換算差額等合計	4,935	2,026
純資産合計	2,514,992	2,676,398
負債純資産合計	3,366,357	3,672,689

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	1,540,116	1,456,867
売上原価	949,343	942,703
売上総利益	590,772	514,164
販売費及び一般管理費	173,918	188,712
営業利益	416,853	325,452
営業外収益		
受取利息	1,454	1,869
その他	44	54
営業外収益合計	1,499	1,924
経常利益	418,353	327,376
特別損失		
固定資産除却損	—	167
特別損失合計	—	167
税引前四半期純利益	418,353	327,209
法人税、住民税及び事業税	143,537	125,526
法人税等調整額	△13,970	△19,734
法人税等合計	129,566	105,791
四半期純利益	288,786	221,417

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	906,135	633,981	1,540,116	—	1,540,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	906,135	633,981	1,540,116	—	1,540,116
セグメント利益	317,859	209,714	527,574	△110,720	416,853

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部及び本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	864,840	592,026	1,456,867	—	1,456,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	864,840	592,026	1,456,867	—	1,456,867
セグメント利益	248,137	196,379	444,517	△119,065	325,452

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部及び本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。